

平成31年度 日高村
統一的な基準による財務書類作成サポート業務
(平成30年度決算)

業 務 報 告 書

発注者:日高村 総務課
受注者:株式会社 地域科学研究所

令和2年 月 日

日高村長 様

香川県高松市林町 2217-15
株式会社 地域科学研究所
香川事務所長 稲生 正夫

貴村よりご依頼ありました「平成31年度 日高村 統一的な基準による財務書類作成サポート業務（平成30年度決算）」につきまして、添付のとおりご報告申し上げます。

目次

1. 業務概要	- 1 -
2. 基礎資料	- 3 -
3. 作業内容	- 4 -
4. ヒアリング調査内容	- 5 -
5. 資金仕訳作業	- 6 -
6. 貸借対照表計上額	- 11 -
7. 行政コスト計算書計上額	- 18 -
8. 純資産変動計算書計上額	- 19 -
9. 資金収支計算書計上額	- 20 -
10. 4表の関係性について	- 21 -
11. 法適用会計及び連結団体の読み替え作業	- 22 -
12. 連結団体の按分表	- 23 -
13. 連結相殺消去作業	- 24 -
14. 別添資料	- 25 -

1. 業務概要

(1) 業務目的

本業務の目的は、貴村における決算財務会計データの分析・解析を行い、総務省が示す「統一的な基準」（以下、「統一基準」）による連結財務書類の作成を行います。

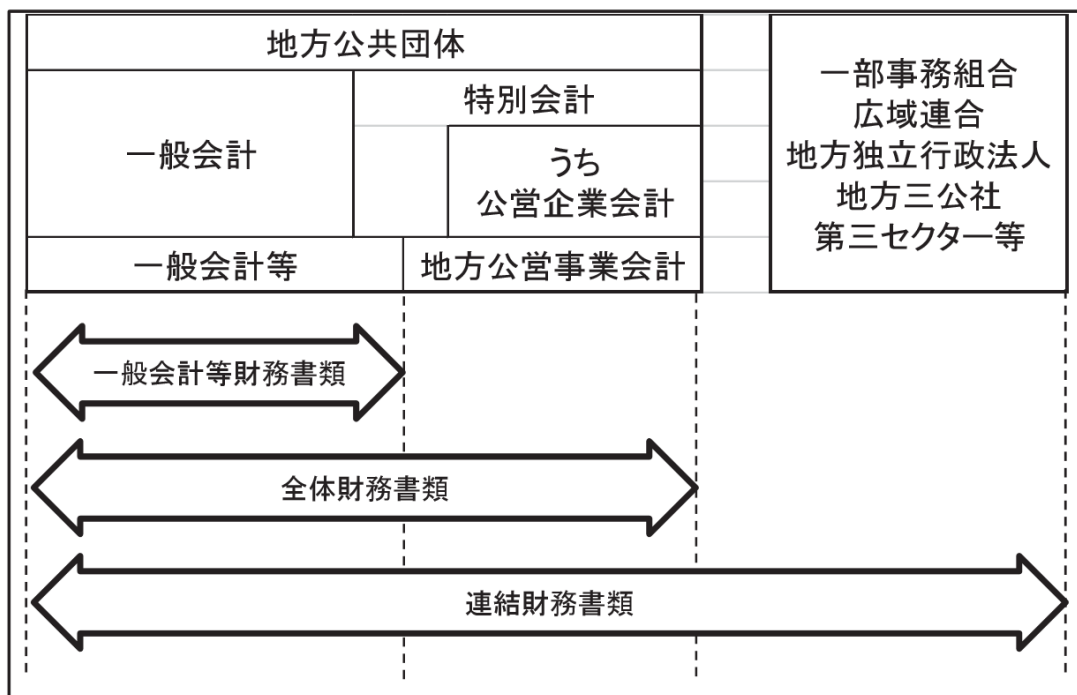
また、現状の把握及び将来的な経営の改善に資するための資料作成を行い、健全な自治体経営を目的とします。

(2) 業務対象範囲

統一基準で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、出資金や負担金及び補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計（法適用）や地方三公社・第三セクターは、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため（法定の決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている）、統一基準財務書類の勘定科目に合わせるための決算書の読み替えを行います。

図 1 財務書類の対象となる団体（会計）



（総務省「連結財務書類作成の手引き」2 頁より）

前頁より、貴村の財務書類における対象範囲は以下のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分	作成方法
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	仕訳・財務書類作成
	住宅新築資金等特別会計	一般会計等財務書類	仕訳・財務書類作成
公営企業会計 (法非適用)	簡易水道事業特別会計	全体財務書類	仕訳・財務書類作成
公営事業会計 (その他)	国民健康保険事業会計	全体財務書類	仕訳・財務書類作成
	介護保険事業特別会計(事業勘定)	全体財務書類	仕訳・財務書類作成
	後期高齢者医療特別会計	全体財務書類	仕訳・財務書類作成
一部事務組合・ 広域連合	仁淀川下流衛生事務組合	連結財務書類	按分
	日高村佐川町学校組合	連結財務書類	按分
	仁淀消防組合	連結財務書類	按分
	高知県広域食肉センター事務組合	連結財務書類	按分
	仁淀川市町村圏事務組合	連結財務書類	按分
	高知中央西部焼却処理事務組合	連結財務書類	按分
	こうち人づくり広域連合	連結財務書類	按分
	高知縣市町村総合事務組合 (議員公務災害補償業務)	連結財務書類	按分
	高知縣市町村総合事務組合 (交通災害共済業務)	連結財務書類	按分
	高知縣市町村総合事務組合 (自治会館管理業務)	連結財務書類	按分
	高知縣市町村総合事務組合 (消防補償等業務)	連結財務書類	按分
高知県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類	按分	
第三セクター	社会福祉協議会	連結財務書類	読替

※作成方法の「仕訳・財務書類作成」は伝票データや固定資産台帳データを基に財務書類作成を行った会計、「読替」は法定決算書を統一基準の読み替え方法で読み替えを行い連結した会計、「按分」は各会計より受領した財務書類を負担割合に応じて按分を行い連結した会計を示します。

なお、退職手当事務については、貴村の退職手当引当金計算時に退職手当組合積立額を加味して計算しているため、その値をもって連結したとします。

(総務省「連結財務書類作成の手引き」Q&A より)

2. 基礎資料

本業務を行うにあたり、以下の資料を受領借用し作業を行いました。

区分	受領データ	備考
決算統計	決算統計（普通会計）	Excel データ形式
	決算統計（特別会計）	Excel データ形式
決算書	決算書	原本冊子
健全化資料	【29 日高村】04 H30 決算：健全化判断比率に関する算定様式（算定様式）.xls	Excel データ形式
	【29 日高村】13 H30 決算：4 ⑩表（市町村）	Excel データ形式
	その他内訳資料	Excel データ形式
固定資産台帳関係	日高村：2018 年度版：公会計管理システム [インフラ] Ver. 4. xls	Excel データ形式
	日高村：2018 年度版：公会計管理システム [土地・建物] Ver. 4. xls	Excel データ形式
	日高村：2018 年度版：公会計管理システム [備品・その他] Ver. 4. xls	Excel データ形式
	日高村：2018 年度版：資産一覧表：提出用. xls	Excel データ形式
	日高村：2018 年度版：評価額一覧表：提出用. xls	Excel データ形式
執行データ	00 一般.csv（歳入）→会計別	Csv データ
	00 一般.csv（歳出）→会計別	Csv データ
ヒアリング回答	財産に関する調書	紙資料
	基金内訳資料	紙資料
	債務負担行為の内訳資料	紙資料

3. 作業内容

① 計画準備

業務全体の実施計画を立て、準備作業を行いました。

② 打ち合わせ協議・資料収集

作成基準、作業手順や借用資料等を把握し、協議及び資料収集を行いました。

③ 資料受領

本業務を行うにあたり、必要資料の受領を行いました。

④ ヒアリング調査

平成 30 年度決算財務書類を作成するためのヒアリング調査を行いました。

⑤ 平成 30 年度決算仕訳作業（資金仕訳作業）

作成した仕訳案を基に、各会計の平成 30 年度決算の仕訳作業を行いました。

⑥ 平成 30 年度決算仕訳作業（非資金仕訳作業）

各会計について、減価償却費などの非資金仕訳項目の仕訳作業を行いました。

⑦ 読み替え作業

地方三公社・第三セクターの法定決算書読み替え作業を行いました。

⑧ 連結処理作業

各会計の平成 30 年度財務書類の連結作業を行い、内部での資金のやり取りについて相殺消去等の連結処理を行いました。

4. ヒアリング調査内容

本業務を行うにあたり、非資金仕訳、整理仕訳が発生する以下の内容についてヒアリングを行いました。

(1) 歳計外現金について

現在、貴村で保有している、歳計外現金について会計別にヒアリングを行いました。その結果、歳計外現金は一般会計のみで計上することを確認しました。

(2) 賞与等引当金について

令和元年 6 月の支給した賞与（法定福利費含む）について、ヒアリングを行いました。

(3) 退職手当引当金について

決算年度末時点で貴村の将来負担額として見込まれる退職手当引当金について、ヒアリングを行いました。

退職手当引当金の算出は、「健全化判断比率に関する算定様式」の 4⑤A 表を一般会計の退職手当引当金として計上を行いました。

(4) 収入未済額について

決算書において、収入未済額が発生している歳入のうち、現年度調定分か過年度調定（もしくは滞納繰越）分かの確認を行うため、ヒアリングを行いました。

(5) 貸付金について

貸付金の残高のうち、短期分（翌年度に回収予定）か長期分（翌々年度以降に回収予定）かの確認を行うためヒアリングを行いました。

5. 資金仕訳作業

統一基準では、歳入歳出の「資金仕訳」によって財務書類上の計上先を確定させることが必要となります。その際は、総務省の「財務書類作成要領」における仕訳要領に従います。

原則、一件の歳入歳出に対して一件の仕訳パターンが特定されます（「別表 6-1 歳入科目（特定）」「別表 6-2 歳出科目（特定）」）が、歳入歳出の科目によっては、一件の歳入歳出に対して二件以上の仕訳先が適用される場合があります（複数仕訳）。複数仕訳の内容を確定させるには、一件の歳入歳出の内訳調査が必要になる点に注意が必要です。

複数仕訳の具体例として、工事請負費は、一件の歳出（伝票・執行記録）で、費用（フロー）と資産（ストック）のどちらにも支出されている可能性があります。具体的には、建物や工作物の取得が行われる「工事請負費」ですが、中には維持補修的な支出も含まれます。維持補修的な支出は「費用（フロー）」に区分されますが、建物や工作物の取得については資産（ストック）に区分されます。

また、一件の歳出（「工事請負費」）の全額が資産（ストック）整備であった場合でも、その歳出の中で建物と工作物といった、種類や耐用年数が異なる複数の資産が同時に取得されている可能性があり、その場合は一件の歳出から二件以上の歳出仕訳を行うこととなります。さらに、建物や工作物といった有形固定資産は、固定資産台帳にならい「事業用資産」「インフラ資産」を区別して仕訳を行う点にも注意が必要です。

複数仕訳は、固定資産台帳整備段階でヒアリングを行いました。

なお、資金仕訳の仕訳要領は、次頁のとおりです。

別表6 資金仕訳変換表

- 1 本表は、現在までの検討に基づき作成したものであって、今後の実務経験・検討を通じて、拡充改善されるものである。
- 2 本表の対象は、歳入歳出(現金取引)に関する仕訳に限定している。未収金、未払金、徴収不能引当金、その他非資金取引等に関する仕訳は《別表7 非資金仕訳例》に記載している。
- 3 予算科目名に「※」印を付したのものについては、複数の仕訳が発生するため《別表6-3 歳入科目(仕訳複数例)》及び《別表6-4 歳出科目(仕訳複数例)》を参照されたい。
- 4 4表で例示

別表6-1 歳入科目(特定)

予算科目名	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
1.都道府県税、市町村税	CF	税収等収入	NW	税収等
2.地方消費税精算金	CF	税収等収入	NW	税収等
3.地方譲与税	CF	税収等収入	NW	税収等
4.税交付金				
利子割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
配当割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
株式等譲渡所得割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
地方消費税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
自動車取得税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
市町村たばこ税	CF	税収等収入	NW	税収等
都道府県交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
ゴルフ場利用税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
軽油引取税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
5.地方特例交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
6.地方交付税	CF	税収等収入	NW	税収等
7.交通安全対策特別交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
8.分担金及び負担金	CF	税収等収入	NW	税収等
9.使用料及び手数料	CF	使用料及び手数料収入	PL	使用料及び手数料
10.国庫支出金※				
11.都道府県支出金※				
12.財産収入				
財産貸付収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
利子及び配当金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
財産(不動産・物品)売払収入※				
生産物売払収入※				
13.寄付金	CF	税収等収入	NW	税収等
14.繰入金				
特別会計繰入金	CF	税収等収入	NW	税収等
基金繰入金※				
財産区繰入金	CF	税収等収入	NW	税収等
15.繰越金		【仕訳不要】		
16.諸収入				
延滞金、加算金及び過料等	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
都道府県・市町村預金利子	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
貸付金元利収入※				
受託事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
収益事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
利子割精算金収入	CF	税収等収入	NW	税収等
借入金	CF	その他の収入(財務活動収入)	BS	その他(固定負債)
雑入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
17.地方債	CF	地方債発行収入	BS	地方債
(特別会計に固有の科目)				
国民健康保険料	CF	税収等収入	NW	税収等
国民健康保険税	CF	税収等収入	NW	税収等
介護保険料	CF	税収等収入	NW	税収等
療養給付費等交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
連合会支出金	CF	税収等収入	NW	税収等
共同事業交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
支払基金交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
共済掛金及び交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
保険金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
連合会特別交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
保険金及び診療補填金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
診療収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
賦課金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)

別表6-2 歳出科目(特定)

予算科目名	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
1.報酬	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出
2.給料	PL	職員給与費	CF	人件費支出
3.職員手当等※				
4.共済費	PL	職員給与費	CF	人件費支出
5.災害補償費	PL	職員給与費	CF	人件費支出
6.恩給及び退職年金	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出
7.賃金	PL	物件費(人件費に計上されるものを除く)	CF	物件費等支出
8.報償費	PL	物件費	CF	物件費等支出
9.旅費	PL	物件費	CF	物件費等支出
10.交際費	PL	物件費	CF	物件費等支出
11.需用費				
消耗品費	PL	物件費	CF	物件費等支出
燃料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
食糧費	PL	物件費	CF	物件費等支出
印刷製本費	PL	物件費	CF	物件費等支出
光熱水費	PL	物件費	CF	物件費等支出
修繕料	PL	物件費(家屋等の修繕で維持補修費に計上されるものを除く)	CF	物件費等支出
膳材料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
飼料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
医薬材料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
12.役務費				
通信運搬費	PL	物件費	CF	物件費等支出
保管料	PL	物件費	CF	物件費等支出
広告費	PL	物件費	CF	物件費等支出
手数料	PL	物件費	CF	物件費等支出
筆耕翻訳料	PL	物件費	CF	物件費等支出
火災保険料	PL	その他(その他の業務費用)	CF	物件費等支出
自動車損害保険料	PL	その他(物件費等)	CF	物件費等支出
13.委託料※				
14.使用料及び賃借料	PL	物件費	CF	物件費等支出
15.工事請負費※				
16.原材料費	PL	維持補修費(物件費に計上されるものを除く)	CF	物件費等支出
17.公有財産購入費※				
18.備品購入費※				
19.負担金、補助及び交付金	PL	補助金等	CF	補助金等支出
20.扶助費	PL	社会保障給付	CF	社会保障給付支出
21.貸付金※				
22.補償、補填及び賠償金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
23.償還金、利子及び割引料※				
24.投資及び出資金※				
25.積立金※				
26.寄附金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
27.公課費	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
28.繰出金※				

別表6-3 歳入科目(仕訳複数例)

歳入科目だけから勘定科目が特定できないときは、次の例を参考に、取引内容を検討し、科目及び金額を特定して仕訳する。

予算科目・ケース	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
国庫支出金	業務活動支出の財源に充当したのか投資活動支出の財源に支出したのかを特定する。			
	CF	国県等補助金収入(業務収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(臨時収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(投資活動収入)	NW	国県等補助金
都道府県支出金	業務活動支出の財源に充当したのか投資活動支出の財源に支出したのかを特定する。			
	CF	国県等補助金収入(業務収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(臨時収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(投資活動収入)	NW	国県等補助金
財産(不動産・物品)売却収入	1 売却物が台帳記載の固定資産か否かを調査する。 2 売却物が固定資産の場合は、その科目を特定する。 3 資産売却において、簿価に対して売却損益が生じたときは、更に《別表7-1》の仕訳を行う。			
(固定資産)	CF	資産売却収入	BS	土地
	CF	資産売却収入	BS	建物
	CF	資産売却収入	BS	立木竹
	CF	資産売却収入	BS	工作物
	CF	資産売却収入	BS	船舶
	CF	資産売却収入	BS	浮標等
	CF	資産売却収入	BS	航空機
	CF	資産売却収入	BS	その他(事業用資産・インフラ資産)
	CF	資産売却収入	BS	物品
	CF	資産売却収入	BS	ソフトウェア
	CF	資産売却収入	BS	その他(無形固定資産)
(固定資産以外)	CF	資産売却収入	PL	資産売却益(臨時利益)
(有価証券売却収入)	売却において、売却損益が生じたときは、更に《別表7-1》の仕訳を行う。			
	CF	資産売却収入	BS	有価証券
生産物売却収入	1 売却物が、台帳記載の棚卸資産である場合は、以下の仕訳を行う。 2 棚卸資産の売却において、当該棚卸資産の簿価に対する売却損益が生じたときは、更に《別表7-1》の仕訳を行う。			
	CF	資産売却収入	BS	棚卸資産
基金繰入金	取崩した基金の科目を特定する。			
基金等の取崩しのとき	CF	基金取崩収入	BS	財政調整基金
	CF	基金取崩収入	BS	減債基金(流動資産・固定資産)
	CF	基金取崩収入	BS	その他(基金)
貸付金元利収入	1 長期貸付金と短期貸付金とに分け、更に元本額と利息額を分ける。 2 利息分については、PLの収益として処理。 3 償還金に元金と利息が混在している場合は、当初は総額で仕訳しておき、整理仕訳において、利息額分を収益に振り替えてもよい(《別表7-1》参照)。			
(長期貸付金元本額償還)	CF	貸付金元金回収収入	BS	長期貸付金
(短期貸付金元本額償還)	CF	貸付金元金回収収入	BS	短期貸付金
(利息額)	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
(償還金)	償還された資産の科目を特定する。			
	CF	その他の収入(投資活動収入)	BS	出資金
	CF	貸付金元金回収収入	BS	その他(投資及び出資金)
	CF	その他の収入(投資活動収入)	BS	その他(投資及び出資金)

別表6-4 歳出科目(仕訳複数例)

歳出科目から勘定科目を特定することができないときは、次の例を参考に、取引内容を検討のうえ、科目及び金額を特定して仕訳を行う。

予算科目・ケース	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
職員手当等	賞与等引当金を充当して支払った部分につき、《別表7-1》の仕訳を行う。			
	PL	職員給与費	CF	人件費支出
委託料	1.工事の設計委託、ソフトウェアの開発委託等、資産形成支出が混在している可能性があるため、これを抽出し、資産については、建設仮勘定、ソフトウェア等、科目を特定する。 2.自己資産の形成につながらない支出は経費とし、借方PLとする。			
(例)ソフトウェア開発支出	BS	ソフトウェア	CF	公共施設等整備費支出
(例)インフラ資産(建設仮勘定)	BS	建設仮勘定(インフラ資産)	CF	公共施設等整備費支出
(例)資産形成以外(事務委託等)	PL	物件費	CF	物件費等支出
工事請負費	1.資産形成支出と費用が混在している可能性があるため、これを分け、資産については、建物、建設仮勘定等、科目を特定する。 2.資産形成につながらない収益的支出は、PL維持補修費として処理する。			
(例)事業用建物工事	BS	建物(事業用資産)	CF	公共施設等整備費支出
(例)インフラ資産(建物)	BS	建物(インフラ資産)	CF	公共施設等整備費支出
(例)維持補修支出	PL	維持補修費	CF	物件費等支出
公有財産購入費	1.インフラ資産や事業用資産の科目を特定する。 2.なお、資産算入範囲外の経費支出が混在するときは、そのPL科目を特定する。			
(例)建物	BS	建物	CF	公共施設等整備費支出
(例)土地	BS	土地	CF	公共施設等整備費支出
資産形成に繋がらない支出	PL	科目を特定する。例えば物件費。	CF	物件費等支出
備品購入費	資産形成支出(原則として50万円以上)と、消耗品費支出が混在している可能性があるため、これを分け、資産については科目を特定する。			
(例)物品の購入(50万円以上)	BS	物品	CF	公共施設等整備費支出
50万円未満の物の購入	PL	物件費	CF	物件費等支出
貸付金	1.長期貸付金と短期貸付金とに分け、更に貸付に要する事務費用があれば、これを別途に抽出する。 2.短期貸付金については、純資産上は財源区分内部の振替とみなし、あらかじめ財源仕訳は行わない。 3.貸付に付随する事務費用はPLで処理する。			
長期貸付金	BS	長期貸付金	CF	貸付金支出
短期貸付金	BS	短期貸付金	CF	貸付金支出
貸付費用	PL	その他(その他の業務費用)	CF	その他の支出(業務費用支出)
償還金、利子及び割引料	償還金元本については、債務残高が減少する科目を特定し、また、利子・割引料等はPLで処理する。			
1年以内償還予定地方債元本償還	BS	1年以内償還予定地方債	CF	地方債償還支出
短期借入金元本償還	BS	その他(流動負債)	CF	その他の支出(財務活動支出)
地方債元本償還	BS	地方債	CF	地方債償還支出
長期借入金元本償還	BS	その他(固定負債)	CF	その他の支出(財務活動支出)
地方債利子支払	PL	支払利息	CF	支払利息支出
借入金利子支払	PL	支払利息	CF	支払利息支出
過年度分過誤納還付	PL	その他(その他の業務費用)	CF	その他の支出(業務費用支出)
投資及び出資金	投資等の科目を特定する。			
有価証券購入	BS	有価証券	CF	投資及び出資金支出
出資	BS	出資金	CF	投資及び出資金支出
その他の投資	BS	その他(投資及び出資金)	CF	投資及び出資金支出
積立金	積立金等の科目を特定する。			
財政調整基金	BS	財政調整基金	CF	基金積立金支出
減債基金(長期)	BS	減債基金(固定資産)	CF	基金積立金支出
(短期)	BS	減債基金(流動資産)	CF	基金積立金支出
その他の基金・積立金	BS	その他(流動資産)	CF	基金積立金支出
繰出金	繰出金が他会計への経常移転である場合と、基金等の取崩である場合に分け、後者については、基金を特定する。			
他会計への経常移転支出	PL	他会計への繰出金	CF	他会計への繰出支出

(総務省「財務書類作成要領」65～68頁より)

6. 貸借対照表計上額

貸借対照表の各勘定科目の計上額について下記に示します。なお、有形固定資産及び無形固定資産は、固定資産台帳より値を引用しているため、当該勘定科目以外の内容を記します。

(1) 投資及び出資金について(勘定科目：有価証券、出資金、その他)

投資及び出資金については、決算書の財産に関する調書より把握を行いました。

・平成 30 年度末時点（一般会計のみ）

1. 時価のあるもの（勘定科目：有価証券）

出資先	平成 30 年度末 時価評価額(円)
錦山観光開発株式会社	10,000,000
合計	10,000,000

2. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの（勘定科目：出資金）

出資先	平成 30 年度末 出資額(円)
高知県信用保証協会出捐金	2,740,000
高知県肉用牛価格安定基金協会出資金	260,000
高知県農業信用基金協会出資金	5,560,000
高知県農業用廃プラスチック処理公社出資金	150,000
高知県肉用子牛価格安定基金協会出資金	60,000
高知県中央地域地場産業振興センター出資金	180,000
高知県立野市自然動物公園運営基金出捐金	1,500,000
高知県山林林業振興基金出捐金	2,040,000
高知県文化財団出捐金	767,000
高知県国際交流協会出捐金	1,270,000
生きがい健康づくり基金出捐金	207,000
暴力追放高知県民センター出捐金	755,504
障害者スポーツ振興基金出捐金	128,000
高知県内水面種苗センター出捐金	1,410,000
高知県青果物価格安定基金出資金	160,000
仁淀川広域ふるさと市町村圏基金出資金	77,891,000
高知県消防協会運営財源消防団員基本財産出資金	100,000
高知県森と緑の会出捐金	100,000
公益社団法人高知県建設技術公社出捐金	30,000
地方公営企業等金融機構出資金	500,000
こうち・ひだかメガソーラ株式会社出資金	32,934,000
株式会社 村の駅ひだか出資金	3,930,000
合計	132,672,504

(2) 未収金について(勘定科目：長期延滞債権、未収金、徴収不能引当金)

未収金については、決算書およびヒアリングより把握を行いました。

・平成 30 年度末時点

会計名称	長期延滞債権 (円)	長期延滞債権 引当金 (円)	未収金 (円)	未収金引当金 (円)
一般会計	24,148,595	△701,856	5,697,676	△222,276
住宅新築資金等特別会計	27,564,269	△8,239,726	20,000	△5,979
簡易水道事業特別会計	809,437	△35,982	97,846	△4,350
国民健康保険事業(事業勘定)	10,095,413	△663,608	2,314,189	△155,450
介護保険事業特別会計	1,428,087	△504,070	1,124,990	△397,086
後期高齢者医療事業特別会計	7,481	△51	30,200	△206

(3) 貸付金について(勘定科目：長期貸付金、短期貸付金)

貸付金については、決算書等より把握を行いました。

・平成 30 年度末時点 (一般会計のみ)

名称		平成 30 年度末 残高(円)	備考
一般会計	長期	3,949,860	未収金を除く
	短期	1,544,440	
合計		5,494,300	

(4) 基金について (勘定科目：基金)

基金の内訳について、財産に関する調書、決算統計等より確認を行いました。

・平成 30 年度末時点

会計名称	平成 30 年度末 残高 (円)		参照資料
一般会計	2,013,826,812		
財政調整基金	284,295,000		決算統計内訳
減債基金	固定	0	
	流動	239,900,000	
その他	1,489,631,812		
住宅新築資金等特別会計	0		
財政調整基金	0		財産に関する調書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
簡易水道事業特別会計	126,431,000		
財政調整基金	126,431,000		財産に関する調書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
国民健康保険事業(事業勘定)	83,862,000		
財政調整基金	83,862,000		財産に関する調書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
介護保険事業特別会計	14,543,666		
財政調整基金	14,543,666		財産に関する調書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
後期高齢者医療事業特別会計	0		
財政調整基金	0		財産に関する調書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		

(5) 資金について(勘定科目：現金預金、預り金)

資金については、決算書より把握を行いました。また、歳計外現金についてはヒアリングより把握を行いました。

・平成 30 年度末時点

会計名称	平成 30 年度末 残高 (円)	参照資料
一般会計	250,817,302	
現金預金	250,817,302	決算書(歳入歳出差引額)
歳計外現金(勘定科目：流動負債_預り金)	0	ヒアリング回答
住宅新築資金等特別会計	7,820,407	
現金預金	7,820,407	決算書(歳入歳出差引額)
簡易水道事業特別会計	2,680,452	
現金預金	2,680,452	決算書(歳入歳出差引額)
国民健康保険事業(事業勘定)	1,355,639	
現金預金	1,355,639	決算書(歳入歳出差引額)
介護保険事業特別会計	32,641,289	
現金預金	32,641,289	決算書(歳入歳出差引額)
後期高齢者医療事業特別会計	1,869,519	
現金預金	1,869,519	決算書(歳入歳出差引額)

(6) 地方債について (勘定科目：地方債、1 年内償還予定地方債)

地方債について、決算統計等の資料より把握を行いました。

・平成 30 年度末時点

会計名称	平成 30 年度末 残高 (円)	参照資料
一般会計	3,120,060,561	
地方債	2,782,299,971	残高-1 年以内償還予定地方債
1 年以内償還予定地方債 (平成 31 年度)	337,760,590	決算統計 36 表
住宅新築資金等特別会計	3,294,410	
地方債	0	
1 年以内償還予定地方債 (平成 31 年度)	3,294,410	
簡易水道事業特別会計	1,010,106,604	決算統計 36 表
地方債	953,955,604	
1 年以内償還予定地方債 (平成 31 年度)	56,151,000	
国民健康保険事業(事業勘定)	0	
地方債	0	
1 年以内償還予定地方債 (平成 31 年度)	0	
介護保険事業特別会計	2,200,000	
地方債	2,200,000	
1 年以内償還予定地方債 (平成 31 年度)	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
地方債	0	
1 年以内償還予定地方債 (平成 31 年度)	0	

(7) リース負債について (勘定科目：負債の部_その他)

リース負債について、固定資産台帳で整備を行った、リース資産について、契約書の内容を確認し、翌年度の支出予定の金額については、流動負債のその他に、翌々年度以降に支出予定の金額については、固定負債のその他にそれぞれ計上しました。

契約名称	取得年月日	平成 31 年度 支出予定額 (円)	令和 2 年度以降 支出予定額 (円)
戸籍総合システムハードウェア	2016/12/20	4,243,752	12,731,256
保健センター電話機	2013/8/21	211,680	70,560
小学校パソコン	2014/8/1	612,056	0
中学校パソコン	2014/8/1	634,696	0

契約名称	取得年月日	平成 31 年度 支出予定額 (円)	令和 2 年度以降 支出予定額 (円)
公用車(ダイハツタント)	2014/6/16	53,136	0
人事給与システム	2015/9/1	1,085,136	452,140
水道料金システム	2015/1/1	1,386,720	1,040,040
公用車(NBOX)	2015/9/1	277,596	115,665
起債管理システム	2016/8/1	495,840	661,120
障害者福祉台帳システム	2015/4/1	852,768	0
公用車(アトレワゴン)	2016/6/15	663,600	663,600
ハイゼット	2018/6/14	277,800	879,700
スズキ キャリー	2018/7/2	393,984	492,480
ハイゼットトラック	2018/4/9	247,200	741,600
ダイハツ ムーヴ	2018/12/5	422,939	704,898
地籍調査支援総合システム	2014/8/1	0	273,600
基幹業務系端末	2015/1/1	0	1,095,444
合計		11,858,903	19,922,103

(8) 退職手当引当金・賞与等引当金について

退職手当引当金は、「健全化判断比率に関する算定様式」の4⑤A表より、賞与等引当金については、ヒアリングより把握を行いました。

【退職手当引当金】（勘定科目：固定負債_退職手当引当金）

・平成 30 年度末時点

会計名称	退職手当引当金額 (円) (A)
一般会計	257,145,000
住宅新築資金等特別会計	0
簡易水道事業特別会計	0
国民健康保険事業(事業勘定)	0
介護保険事業特別会計	0
後期高齢者医療事業特別会計	0

【賞与等引当金】（勘定科目：流動負債_賞与等引当金）

・平成 30 年度末時点

会計名称	期末・勤勉手当 総額(円) (A)	法定福利費 相当額(円) (B)	合計(円) (A)+(B)=(C)	平成 30 年度末 賞与等引当金(円) (C)*(4/6)
一般会計	45,303,068	8,738,290	54,041,358	36,027,572
住宅新築資金等特別会計	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	916,060	181,090	1,097,150	731,433
国民健康保険事業(事業勘定)	1,656,617	327,186	1,983,803	1,322,535
介護保険事業特別会計	1,492,731	290,110	1,782,841	1,188,561
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0

(9) 未払金について（勘定科目：長期未払金、未払金）

未払金について、決算統計 37 表より確認を行いました。

会計名称	平成 31 年度 支払予定(円)	令和 2 年度 支払予定(円)	支払残高(円)
(株) 村の駅ひだか	28,149,000	28,149,000	0

7. 行政コスト計算書計上額

行政コスト計算書は、歳入歳出執行データの自動仕訳の結果及び非資金仕訳の結果をそれぞれの勘定科目に計上して作成を行っています。勘定科目の内訳は、以下のとおりです。

【様式第 2 号】

行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般会計

(単位：円)

科目	金額	
経常費用	3,667,482,981	
業務費用	2,581,208,022	
人件費	561,469,159	
職員給与費	478,022,504	→ 2節、3節、4節、5節支出額-前年度賞与等引当金計上額
賞与等引当金繰入額	36,027,572	→ 決算年度賞与等引当金計上額
退職手当引当金繰入額	0	→ 退職手当引当金前年度との差額（増加の場合）
その他	47,419,083	→ 1節、6節支出額
物件費等	1,987,353,457	
物件費	1,091,723,016	→ 7節、8節、9節、10節、11節（修繕費分は除く）、12節（火災保険自動車保険料は除く）、13節（資本的支出を除く）、14節（リース料は除く）、18節（資本的支出を除く）
維持補修費	115,796,317	→ 16節、15節（資本的支出工事費を除く）
減価償却費	779,834,124	→ 決算年度固定資産減価償却費
その他	0	→ 物件費のうち上記以外のもの
その他の業務費用	32,385,406	
支払利息	19,964,810	→ 地方債等利子分支払い額
徴収不能引当金繰入額	2,105,164	→ 決算年度徴収不能引当金繰入額
その他	10,315,432	→ 21節、23節、火災保険自動車保険料等
移転費用	1,086,274,959	
補助金等	610,978,125	→ 19節支出額
社会保障給付	221,780,917	→ 20節支出額
他会計への繰出金	224,857,052	→ 28節支出額
その他	28,658,865	→ 22節、26節、27節支出額
経常収益	143,262,127	
使用料及び手数料	35,717,424	→ 9款使用料及び手数料
その他	107,544,703	→ 12款財産収入、16款諸収入、退職手当引当金前年度との差額（減少の場合）
純経常行政コスト	3,524,220,854	
臨時損失	22,265,252	
災害復旧事業費	19,247,014	→ 災害復旧工事費
資産除売却損	0	→ 固定資産除却・売却時の損失額等
投資損失引当金繰入額	0	→ 投資損失引当金前年度との差額（増加の場合）
損失補償等引当金繰入額	0	→ 損失補償等引当金前年度との差額（増加の場合）
その他	3,018,238	→ 不納欠損額、長期延滞債権調定額修正等の調整額
臨時利益	0	
資産売却益	0	→ 固定資産除却・売却時の利益額等
その他	0	→ 不納欠損額、長期延滞債権調定額修正等の調整額、投資損失引当金前年度との差額（減少の場合）、損失補償等引当金前年度との差額（減少の場合）
純行政コスト	3,546,486,106	

※整理仕訳等によって、上記以外の例外が発生する場合があります。

8. 純資産変動計算書計上額

純資産変動計算書について、財源の勘定科目それぞれの値は、歳入執行データの自動仕訳の結果より作成しています。内部変動の勘定科目それぞれの値は、有形固定資産の増減及び基金等の増減より作成を行っています。

【様式第 3 号】

純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	17,959,083,870	21,395,127,754	△ 3,436,043,884	
純行政コスト (△)	△ 3,546,486,106		△ 3,546,486,106	
財源	3,005,906,667		3,005,906,667	
税収等	2,361,944,057		2,361,944,057	→ 1 款都道府県税～8 款分担金及び負担金、 13 款寄付金、14 款繰入金等
国県等補助金	643,962,610		643,962,610	→ 10 款国庫支出金、11 款都道府県支出金等
本年度差額	△ 540,579,439		△ 540,579,439	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 760,062,487	760,062,487	
有形固定資産等の増加		186,287,701	△ 186,287,701	→ 有形固定資産新規有償取得
有形固定資産等の減少		△ 779,834,124	779,834,124	→ 有形固定資産売却、今年度減価償却費
貸付金・基金等の増加		182,435,078	△ 182,435,078	→ 有形固定資産以外の固定資産、短期貸付 金・基金の増加
貸付金・基金等の減少		△ 348,951,142	348,951,142	→ 有形固定資産以外の固定資産、短期貸付 金・基金の減少
資産評価差額	0	0		→ 有価証券等評価差額
無償所管換等	△ 50,793,614	△ 50,793,614		→ 固定資産寄付増減、所管換え、評価差額
その他	△ 3,300,000	0	△ 3,300,000	→ その他調整額
本年度純資産変動額	△ 594,673,053	△ 810,856,101	216,183,048	※整理仕訳等によって、上記以外の例外が発生 する場合があります。
本年度末純資産残高	17,364,410,817	20,584,271,653	△ 3,219,860,836	

9. 資金収支計算書計上額

資金収支計算書については、歳入歳出執行データの自動仕訳の結果及び歳計外現金のヒアリング結果を基に作成を行っています。

【様式第 4 号】

資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日
一般会計

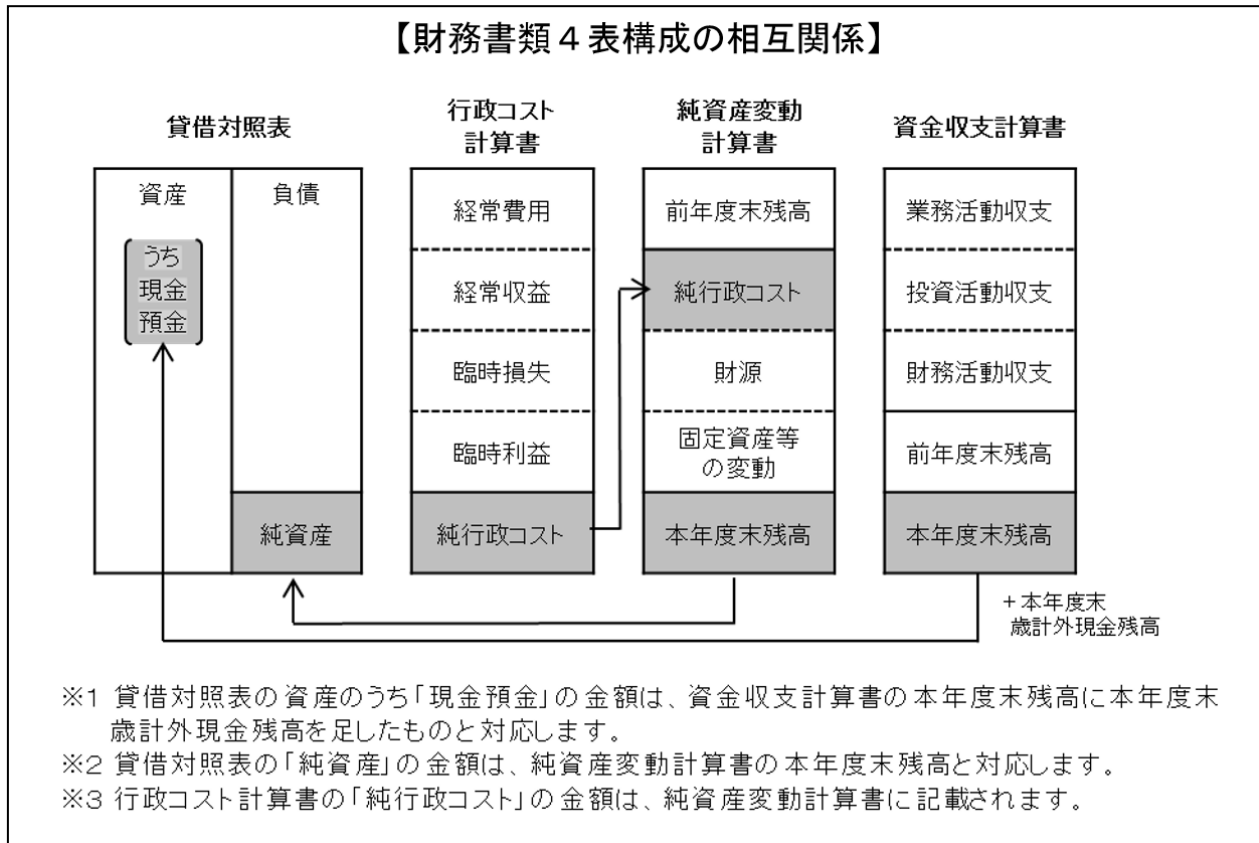
(単位：円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	2,886,264,627	
業務費用支出	1,796,689,668	
人件費支出	558,889,999	→ 1節～6節
物件費等支出	1,207,519,427	→ 7～12節、13、15、17、18節（資産形成以外のもの）、14節（リース料以外のもの）
支払利息支出	19,964,810	→ 23節 利子支払等
その他の支出	10,315,432	→ 21節 貸付費用
移転費用支出	1,089,574,959	
補助金等支出	610,978,125	→ 19節
社会保障給付支出	221,780,917	→ 20節
他会計への繰出支出	224,857,052	→ 28節
その他の支出	31,958,865	→ 22節、26節、27節
業務収入	2,803,132,632	
税金等収入	2,364,555,628	→ 1～8款、13款、14款（基金繰入金を除く）、利子割生産金収入、国民健康保険料等
国県等補助金収入	332,584,610	→ 10款、11款のうち業務活動に関するもの
使用料及び手数料収入	36,779,047	→ 9款
その他の収入	69,213,347	→ 12款（財産売却収入を除く）、16款（貸付金元利収入、借入金を除く）、17款 共済掛金及び交付金等
臨時支出	19,247,014	
災害復旧事業費支出	19,247,014	→ 13、15節（災害復旧工事に関するもの）
その他の支出	-	→ 上記以外の臨時的な支出
臨時収入	83,165,000	→ 10款、11款のうち臨時的なもの
業務活動収支	△ 19,214,009	
【投資活動収支】		
投資活動支出	355,626,933	
公共施設等整備費支出	181,211,933	→ 13、15、17、18節（資産形成に関するもの）
基金積立金支出	172,172,000	→ 25節
投資及び出資金支出	-	→ 24節
貸付金支出	2,243,000	→ 21節
その他の支出	-	→ 上記以外の投資活動支出
投資活動収入	565,226,120	
国県等補助金収入	228,213,000	→ 10款、11款のうち投資活動に関するもの
基金取崩収入	334,426,000	→ 14款 基金繰入金
貸付金元金回収収入	2,587,120	→ 16款 貸付金元利収入
資産売却収入	-	→ 12款 財産売却収入、生産物売却収入
その他の収入	-	→ 償還金等
投資活動収支	209,599,187	
【財務活動収支】		
財務活動支出	375,188,857	
地方債償還支出	355,415,221	→ 23節 地方債元本償還等
その他の支出	19,773,636	→ 14節（リース料に関するもの）
財務活動収入	351,114,000	
地方債発行収入	351,114,000	→ 17款
その他の収入	-	→ 16款 借入金
財務活動収支	△ 24,074,857	
本年度資金収支額	166,310,321	
前年度末資金残高	84,506,981	
本年度末資金残高	250,817,302	
前年度末歳計外現金残高	18,960,129	→ 前年度末歳計外現金残高（ヒアリングより）
本年度歳計外現金増減額	△ 18,960,129	
本年度末歳計外現金残高	-	→ 決算年度末歳計外現金残高（ヒアリングより）
本年度末現金預金残高	250,817,302	※整理仕訳等によって、上記以外の例外が発生する場合があります。

10. 4 表の関係性について

作成した財務書類の各表の関係性は以下のとおりです。

各会計の財務書類において、4 表の相互関係が成り立っていることを確認しています。



(総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」5 頁より)

11. 法適用会計及び連結団体の読み替え作業

連結財務書類の作成を行うため、現在、法適用会計で作成されている決算書を、統一基準による財務書類の勘定科目に合わせるために読み替え作業を行いました。

また、公社・三セクにつきましても、同様の方法にて読み替え作業を行いました。

下図は法適用会計の水道会計読み替え例です。

(1) 水道事業又は工業用水道事業
1. 連結科目対応表(平成27年度決算以降)

【水道・工業用水道BS】

現行制度 (S/D:地方公営企業法施行規則)	区分No.	読替元区分No.	統一的な基準による財務書類
1 固定資産			固定資産
(1) 有形固定資産			有形固定資産
ア 土地	1		事業用資産
イ 建物	2		土地
減価償却累計額	3		建物減価償却累計額
ウ 構築物	4		工作物
減価償却累計額	5		工作物減価償却累計額
エ 機械及び装置	6		船舶
減価償却累計額	7		船舶減価償却累計額
オ 車両運搬具	8		浮標等
減価償却累計額	9		浮標等減価償却累計額
カ 船舶	10		航空機
減価償却累計額	11		航空機減価償却累計額
キ 工具、器具及び備品	12		その他
減価償却累計額	13		その他減価償却累計額
ク リース資産	14		建設仮勘定
減価償却累計額	15		建設仮勘定
ケ 建設仮勘定	16	※	インフラ資産
コ その他有形固定資産	17	1	土地
減価償却累計額	18	2	建物
有形固定資産合計		3	建物減価償却累計額
		4	工作物
		5	工作物減価償却累計額
(2) 無形固定資産		10,17	その他
ア 水利権	19	11,18	その他減価償却累計額
イ 借地権	20	16	建設仮勘定
ウ 地上権	21	6,8,12 ※	物品
エ 特許権	22	7,9,13	物品減価償却累計額
オ 施設利用権	23		無形固定資産
カ リース資産	24		ソフトウェア
キ その他の無形固定資産	25	24	その他
無形固定資産合計		19,20,21,22,23,24,25	投資その他の資産
(3) 投資			投資及び出資金
ア 投資有価証券	26	26	有価証券
イ 出資金	27	27	出資金
ウ 長期貸付金	28		その他
エ 貸倒引当金	29		投資損失引当金
オ 基金	30		長期延滞債権
カ 長期前払消費税	31		長期貸付金
キ その他投資	32		基金
減価償却累計額	33	30	減債基金
投資合計		30	その他
		31,32,33	その他
2 流動資産		29	徴収不能引当金
(1) 現金・預金	34		流動資産
(2) 未収金	35	34	現金預金
(3) 有価証券	36	35	未収金
(4) 受取手形	37	39	短期貸付金
(5) 貯蔵品	38		基金
(6) 短期貸付金	39		財政調整基金
(7) 前払費用	40		減債基金
(8) 前払金	41		棚卸資産
(9) 未収収益	42	38	その他
(10) 貸倒引当金	43	36,37,40,41,42,44	徴収不能引当金
(11) その他流動資産	44	43	繰延資産
流動資産合計			資産合計
資産合計			

※ 区分No.14,15は、資産の内容によりインフラ資産内の科目と物品に振り分ける。
区分No.24は、資産の内容により無形固定資産のうちソフトウェアとその他に振り分ける。

※ 区分No.30は、基金の内容により「減債基金」と「その他」に振り分ける。

12. 連結団体の按分表

連結対象である一部事務組合の財務書類を受領し、負担割合を用いて按分作業を行っております。

連結対象団体と、それぞれの按分割合を下記に示します。

組合名称		按分割合
仁淀川下流衛生事務組合		13.7527%
日高村佐川町学校組合		69.5609%
仁淀消防組合		21.1284%
高知県広域食肉センター事務組合		0.7840%
仁淀川市町村圏事務組合	(介護認定審査会を除く)	21.8186%
	(介護認定審査会)	31.9076%
高知中央西部焼却処理事務組合		15.8894%
こうち人づくり広域連合		1.8159%
高知縣市町村総合事務組合	議員公務災害補償業務	3.2551%
	交通災害共済業務	2.1391%
	自治会館管理業務	2.5700%
	消防補償等業務	1.2921%
高知県後期高齢者医療広域連合		0.8035%

13. 連結相殺消去作業

連結対象会計間での取引を単純合計後の値から相殺消去をすることで、純計を算出しています。

以下は、相殺消去を行った項目です。

歳出会計	歳入会計	歳出科目	金額 (円)
一般会計	後期高齢者医療特別会計	繰出金	31,010,678
一般会計	国民健康保険事業	繰出金	64,151,069
一般会計	介護保険特別会計	繰出金	94,456,305
一般会計	簡易水道特別会計	繰出金	35,239,000
一般会計	議員公務災害負担金	負担金補助及び交付金	56,000
一般会計	仁淀川広域市町村圏事務組合	負担金補助及び交付金	269,407
一般会計	県中央西部焼却処理事務組合	負担金補助及び交付金	71,074,000
一般会計	仁淀川下流衛生事務組合	負担金補助及び交付金	20,629,000
一般会計	県広域食肉センター事務組合	負担金補助及び交付金	102,704
一般会計	仁淀消防組合分担金	負担金補助及び交付金	119,024,000
一般会計	高知縣市町村総合事務組合	負担金補助及び交付金	2,279,792
一般会計	日高村佐川町学校組合町村	負担金補助及び交付金	84,707,000
一般会計	高知県後期高齢者医療広域連合	負担金補助及び交付金	101,135,381
一般会計	社会福祉協議会	負担金補助及び交付金	22,238,174
一般会計	社会福祉協議会	委託料	26,059,175
住宅新築資金等特別会計	一般会計	繰出金	5,000,000
介護保険特別会計	仁淀川広域市町村圏事務組合	負担金補助及び交付金	1,279,551
介護保険特別会計	社会福祉協議会	委託料	240,327
後期高齢者医療特別会計	一般会計	繰出金	6,300
後期高齢者医療特別会計	高知県後期高齢者医療広域連合	負担金補助及び交付金	84,064,348
国民健康保険事業	一般会計	繰出金	4,433,436

14. 別添資料

- ① 統一的な基準による財務書類 4 表（一般会計等、全体、連結財務書類）
- ② 連結精算表
- ③ 分析資料